



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月10日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東  
 コード番号 7727 URL https://www.oval.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理部担当 (氏名) 浅沼良夫 (TEL) (03)3360-5061  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,074	10.3	225	—	354	—	213	—
2021年3月期第3四半期	7,319	△14.7	△205	—	△118	—	△130	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 388百万円( —%) 2021年3月期第3四半期 △80百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.52	—
2021年3月期第3四半期	△5.81	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、当企業グループへの影響は軽微のため、2021年3月期第3四半期の連結経営成績との単純比較で対前年同四半期増減率を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,723	13,334	59.7
2021年3月期	22,131	13,084	57.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,973百万円 2021年3月期 12,739百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年3月期	—	3.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	11.2	360	—	460	—	220	660.2	9.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、当企業グループへの影響は軽微のため、2021年3月期の連結経営成績との単純比較で対前期増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	26,180,000株	2021年3月期	26,180,000株
2022年3月期3Q	3,775,991株	2021年3月期	3,775,991株
2022年3月期3Q	22,404,009株	2021年3月期3Q	22,404,009株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。ただし、財政状態および経営成績に与える影響は軽微のため、前連結会計年度末および前第3四半期連結累計期間との諸数値の比較は、調整を加えることなく、単純比較を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本および世界経済は、日本国内では新型コロナウイルス感染症の新規感染者が抑えられていることによる持ち直しの動きが見られており、世界においても新型コロナウイルス感染症の新規感染者が増加している地域があるものの、全体的には持ち直しの動きが見られております。しかしながら、新たな変異株のオミクロン株による感染の急拡大、半導体をはじめとする部材の供給不足、物流面の問題や原材料価格上昇による世界的な物価の上昇などが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、2021年2月に2022年3月期まで1年間延長することを公表いたしました中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」の最終年度として「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編および最適化にも取り組んでまいりました。

また、当企業グループは脱炭素社会に向けて、収益基盤の多様化とともに、商品・技術の提供を通じた脱炭素社会への貢献にも取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間では、水素およびアンモニア計測用のコリオリ流量計、渦流量計、熱式質量流量計の更なる拡販を展開してまいりました。その他、水素サプライチェーンの構築に向けては、液体水素計測用の流量計の実用化にも取り組んでまいりました。さらに、燃料アンモニアの将来の需要の拡大とその実用化に貢献するために、燃料アンモニアの研究開発から社会実装に向けた取り組みを検討し、CO2フリーアンモニアのバリューチェーンの構築を目指す「クリーン燃料アンモニア協会（CFAA）」に参画いたしました。

なお、当企業グループでは出張の制限や在宅勤務、オンライン会議などを実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、受注の確保に向けた営業活動を行っております。また、財務安定性を確保するため、不要不急の投資抑制、生産コストダウン、経費削減の徹底に取り組んでおります。

その結果、受注高は9,876百万円（前年同四半期比28.7%増）、売上高は8,074百万円（同10.3%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴う改善や、物流費や原材料費の値上がりの影響を最小限にとどめるために当企業グループ内のサプライチェーン見直しを実施していること、経費管理の徹底などにより、営業利益は225百万円（前年同四半期は営業損失205百万円）、経常利益は354百万円（前年同四半期は経常損失118百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は213百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失130百万円）といずれの利益におきましても前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### (センサ部門)

受注高は、国内向けは石油関連業界向けが低迷しておりますが、半導体関連業界向けが2023年3月期出荷分を受注するなど高水準で伸長し、また化学関連業界向けが堅調だったこと、海外向けにおいても中国、韓国向けが電気自動車の車載用をはじめとする電池関連業界向けを中心に需要が伸長したことなどにより、6,755百万円（前年同四半期比38.0%増）と大きく前年同四半期を上回りました。

売上高は、国内向けは受注が好調な半導体関連業界向けについて計画通りに出荷していること、化学関連業界向けが堅調に推移していること、また、電力関連業界向けに天然ガス計測の大口案件を出荷したこと、海外向けは受注高同様に中国、韓国向けの電池関連の需要が伸長したことなどにより、5,421百万円（同20.2%増）となり売上高も前年同四半期を大きく上回りました。

#### (システム部門)

海外システム案件は、東南アジア地域において新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んではいるものの、依然として行動制限などによる経済活動停滞の影響を大きく受け、低迷しております。国内向けは官公庁向けが大きく伸長しており、石油関連業界向けも前年同四半期比では回復しました。その結果、受注高は1,328百万円（同20.6%増）と前年同四半期を上回りましたが、売上高は国内向けの受注案件の多くが2023年3月期納期であることなどにより、898百万円（同18.9%減）と前年同四半期を下回りました。

## (サービス部門)

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が続いているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動に注力してまいりました。また、JCSS（計量法校正事業者登録制度）校正事業、他社製流量計の校正やメンテナンスの拡販を展開し、収益の拡大に取り組んでまいりました。その結果、受注高は1,793百万円（同6.7%増）、売上高は1,754百万円（同3.1%増）と前年同四半期を若干上回りました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、21,723百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、10,878百万円となりました。これは主に、電子記録債権が112百万円、棚卸資産が475百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が230百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が333百万円（前連結会計年度末の流動資産の「その他」に契約資産162百万円が含まれております。）、未収入金が205百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、10,844百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が361百万円増加しましたが、建設仮勘定が392百万円、のれんが45百万円、ソフトウェアが40百万円、繰延税金資産が73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ658百万円減少し、8,388百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ956百万円減少し、3,892百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が290百万円、未払法人税等が57百万円、未払金が112百万円、前受金が99百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が1,412百万円、賞与引当金が140百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は298百万円増加し、4,496百万円となりました。これは主に、長期借入金が294百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、13,334百万円となりました。これは主に、利益剰余金が78百万円、為替換算調整勘定が137百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,780,558	3,550,457
受取手形及び売掛金	3,353,738	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,182,694
電子記録債権	842,854	955,687
商品及び製品	686,375	860,946
仕掛品	428,147	630,253
原材料及び貯蔵品	1,341,932	1,440,597
その他	636,373	263,257
貸倒引当金	△4,518	△4,937
流動資産合計	11,065,461	10,878,955
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,753,786	5,754,959
その他(純額)	3,110,684	3,073,952
有形固定資産合計	8,864,471	8,828,911
無形固定資産		
のれん	481,087	435,985
その他	337,363	292,113
無形固定資産合計	818,451	728,099
投資その他の資産		
その他	1,396,397	1,301,279
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,382,747	1,287,629
固定資産合計	11,065,670	10,844,640
資産合計	22,131,131	21,723,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,430	866,421
短期借入金	2,757,203	1,344,641
未払法人税等	18,695	76,367
賞与引当金	418,879	278,336
修繕引当金	95,000	62,530
その他	983,810	1,264,227
流動負債合計	4,849,019	3,892,523
固定負債		
長期借入金	909,303	1,203,427
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	13,237	10,153
環境対策引当金	5,465	5,465
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
退職給付に係る負債	1,555,170	1,591,446
資産除去債務	23,827	23,856
その他	174,308	145,454
固定負債合計	4,197,896	4,496,386
負債合計	9,046,916	8,388,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	5,313,179	5,392,071
自己株式	△402,987	△402,987
株主資本合計	9,247,322	9,326,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,838	33,590
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	195,651	333,269
退職給付に係る調整累計額	△133,674	△106,279
その他の包括利益累計額合計	3,491,743	3,647,509
非支配株主持分	345,149	360,962
純資産合計	13,084,215	13,334,686
負債純資産合計	22,131,131	21,723,596

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	7,319,010	8,074,212
売上原価	4,734,085	5,043,262
売上総利益	2,584,924	3,030,949
販売費及び一般管理費	2,790,427	2,805,040
営業利益又は営業損失(△)	△205,502	225,909
営業外収益		
受取利息	7,976	7,019
受取配当金	12,250	5,157
持分法による投資利益	15,232	9,289
受取賃貸料	58,011	57,767
為替差益	—	9,971
助成金収入	63,500	53,850
その他	20,481	29,835
営業外収益合計	177,452	172,892
営業外費用		
支払利息	20,335	18,061
賃貸収入原価	68,321	25,752
為替差損	423	—
その他	1,850	110
営業外費用合計	90,931	43,924
経常利益又は経常損失(△)	△118,981	354,878
特別利益		
固定資産売却益	25,663	32,218
投資有価証券売却益	—	12,040
事業譲渡益	—	40,000
災害による保険金収入	10,678	—
特別利益合計	36,341	84,258
特別損失		
固定資産売却損	—	365
有形固定資産除却損	16,126	43,438
特別損失合計	16,126	43,803
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△98,765	395,333
法人税、住民税及び事業税	35,097	95,220
法人税等調整額	△8,435	78,379
法人税等合計	26,662	173,600
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125,427	221,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,711	8,417
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,139	213,315

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125,427	221,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,889	△9,247
為替換算調整勘定	△39,958	148,325
退職給付に係る調整額	22,050	27,395
持分法適用会社に対する持分相当額	49	310
その他の包括利益合計	45,030	166,784
四半期包括利益	△80,397	388,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,629	369,082
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,767	19,435

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

## (1) 顧客に支払われる対価

販売手数料として特約店等に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

## (2) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,044千円減少し、販売費及び一般管理費は2,044千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益について与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」および「流動資産」の「その他」に含めていた「契約資産」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(修繕引当金)

本社ビルの大規模修繕に要する費用の支出に備えるために修繕引当金を計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間に外部の専門業者を起用し、施工業者の選定を含めて修繕費用の再見積りを行ったところ、見積額が第1四半期連結会計期間末の修繕引当金残高よりも少額となったため、差額を戻入処理いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の修繕引当金の繰入額は、従来の71,249千円（販売費及び一般管理費35,624千円、営業外費用35,624千円）から、10,000千円の戻入（販売費及び一般管理費5,000千円、営業外費用5,000千円）となり、その結果、従来の見積りに比べて、営業利益が40,625千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ81,250千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。